



平成16年8月5日

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 大塚商会 上場取引所 東証第一部
 コード番号 4768 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大塚 裕司
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼上席執行役員 氏名 原田 要市 TEL (03) 3264-7111 (本社)
 管理本部長

中間決算取締役会開催日 平成16年8月5日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 年-月-日 単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	181,844	10.7	9,654	84.0	9,778	85.2
15年6月中間期	164,226	4.4	5,248	△5.8	5,279	△6.1
15年12月期	316,578		8,426		8,442	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	7,076	340.0	223	91
15年6月中間期	1,608	△32.2	50	81
15年12月期	2,391		75	60

(注) ①期中平均株式数 16年6月中間期 31,603,202株 15年6月中間期 31,654,198株 15年12月期 31,633,147株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	—	—	—	—
15年6月中間期	—	—	—	—
15年12月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	165,784	51,710	31.2	1,636	24
15年6月中間期	165,706	44,356	26.8	1,401	94
15年12月期	153,828	45,150	29.4	1,428	66

(注) ①期末発行済株式数 16年6月中間期 31,603,070株 15年6月中間期 31,639,560株 15年12月期 31,603,220株

②期末自己株式数 16年6月中間期 63,950株 15年6月中間期 27,460株 15年12月期 63,800株

2. 16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	340,200	13,000	8,280	40	00	40	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 262円00銭

※ 平成16年12月期通期業績予想の修正に伴い、平成16年2月5日の決算発表時に公表いたしました1株当たり期末配当金(=年間配当金) 予想20円を、40円に修正いたします。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金	※2	5,527		5,183		△344	1,456				
2 受取手形	※5,6	6,515		6,413		△102	4,011				
3 売掛金	※7	44,739		49,745		5,006	41,021				
4 たな卸資産		14,259		13,834		△425	14,284				
5 その他		7,052		9,008		1,955	7,803				
貸倒引当金		△325		△305		20	△322				
流動資産合計			77,769	46.9		83,879	50.6	6,109		68,254	44.4
II 固定資産											
1 有形固定資産	※1										
(1) 建物	※2	36,727		33,955		△2,772	35,741				
(2) 土地	※2	17,964		17,181		△782	17,905				
(3) その他		4,328		5,037		709	4,349				
計		59,020		56,174		△2,846	57,996				
2 無形固定資産		6,439		5,224		△1,215	5,643				
3 投資その他の 資産											
(1) 差入保証金		3,140		2,291		△848	2,414				
(2) 再評価に係 る繰延税金 資産		8,386		6,523		△1,863	8,386				
(3) その他		11,875		12,514		639	12,011				
貸倒引当金		△925		△823		102	△877				
計		22,476		20,505		△1,970	21,934				
固定資産合計			87,936	53.1		81,904	49.4	△6,031		85,573	55.6
資産合計			165,706	100.0		165,784	100.0	77		153,828	100.0
(負債の部)											
I 流動負債											
1 支払手形	※2,5	21,814		23,323		1,508	18,976				
2 買掛金	※2	37,188		35,655		△1,532	29,559				
3 短期借入金		19,205		19,564		359	26,117				
4 未払金		-		8,588		1,572	3,412				
5 未払法人税等		2,011		1,825		△185	2,097				
6 賞与引当金		1,891		2,221		330	1,831				
7 その他	※2,4	20,568		11,472		△2,079	10,913				
流動負債合計			102,678	61.9		102,651	61.9	△27		92,907	60.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 固定負債								
1 長期借入金		9,730		2,866		△6,864	5,618	
2 退職給付引当 金		8,007		8,129		122	9,280	
3 役員退職慰勞 引当金		695		238		△456	726	
4 その他		237		187		△49	145	
固定負債合計		18,670	11.3	11,422	6.9	△7,248	15,770	10.2
負債合計		121,349	73.2	114,073	68.8	△7,275	108,677	70.6
(資本の部)								
I 資本金		10,374	6.3	10,374	6.3	—	10,374	6.7
II 資本剰余金								
1 資本準備金		16,254		16,254		—	16,254	
計		16,254	9.8	16,254	9.8	—	16,254	10.6
III 利益剰余金								
1 利益準備金		2,593		2,593		—	2,593	
2 任意積立金		25,243		25,660		416	25,243	
3 中間(当期) 未処分利益		1,902		5,998		4,095	2,685	
計		29,739	18.0	34,252	20.6	4,512	30,523	19.8
IV 土地再評価差額 金		△12,219	△7.4	△9,504	△5.7	2,715	△12,219	△7.9
V その他有価証券 評価差額金		242	0.1	442	0.3	199	325	0.2
X 自己株式		△35	△0.0	△109	△0.1	△73	△108	0.0
資本合計		44,356	26.8	51,710	31.2	7,353	45,150	29.4
負債・資本合計		165,706	100.0	165,784	100.0	77	153,828	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			164,226	100.0		181,844	100.0	17,617		316,578	100.0
II 売上原価			126,918	77.3		139,914	76.9	12,995		245,175	77.4
売上総利益			37,308	22.7		41,930	23.1	4,622		71,402	22.6
III 販売費及び一般 管理費			32,060	19.5		32,275	17.8	215		62,976	19.9
営業利益			5,248	3.2		9,654	5.3	4,406		8,426	2.7
IV 営業外収益	※1		272	0.2		316	0.2	43		525	0.2
V 営業外費用	※2		242	0.2		192	0.1	△49		509	0.2
経常利益			5,279	3.2		9,778	5.4	4,499		8,442	2.7
VI 特別利益	※3		134	0.1		5,128	2.8	4,993		160	0.0
VII 特別損失	※4		2,750	1.7		2,967	1.6	217		4,410	1.4
税引前中間 (当期) 純利 益			2,663	1.6		11,939	6.6	9,275		4,193	1.3
法人税、住民 税及び事業税		1,954				1,820		△134	3,446		
法人税等調整 額		△899	1,055	0.6	3,043	4,863	2.7	3,942	△1,644	1,801	0.5
中間(当期) 純利益			1,608	1.0		7,076	3.9	5,467		2,391	0.8
前期繰越利益			497			1,637		1,139		497	
土地再評価差 額金取崩額			△203			△2,715		△2,511		△203	
中間(当期) 未処分利益			1,902			5,998		4,095		2,685	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 ……移動平均法による原価法 仕掛品 ……個別法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・保守部品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当中間会計期間の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当事業年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当中間会計期間において5年による按分額の6/12相当額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。 当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として5,046百万円計上しております。 当社は、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として440百万円計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当中間会計期間より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は947百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「再評価に係る繰延税金資産」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を越えているため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「再評価に係る繰延税金資産」の金額は8,822百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えているため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は7,015百万円あります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当中間会計期間末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当中間会計期間末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は45百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は5百万円増加しております。また、当中間会計期間に計上された法人税等調整額は51百万円減少しております。</p>	—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社は「法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の取り扱い」(日本公認会計士協会 平成15年3月25日)を適用し、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降に解消が見込まれるものに限る)には改正後の法定実効税率を用いております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は63百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額は288百万円、その他有価証券評価差額は7百万円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額は71百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 35,662百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 36,953百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,234百万円</p>																								
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,743百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,373</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,127</td> </tr> </table>	建物	2,743百万円	土地	1,373	定期預金	11	計	4,127	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>713百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,260</td> </tr> </table>	建物	713百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,260	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,241</td> </tr> </table>	建物	695百万円	土地	535	定期預金	11	計	1,241
建物	2,743百万円																									
土地	1,373																									
定期預金	11																									
計	4,127																									
建物	713百万円																									
土地	535																									
定期預金	11																									
計	1,260																									
建物	695百万円																									
土地	535																									
定期預金	11																									
計	1,241																									
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,485</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	185百万円	物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300	計	2,485	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>187百万円</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	187百万円	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td>182百万円</td> </tr> </table>	支払手形・買掛金	182百万円														
支払手形・買掛金	185百万円																									
物上担保付社債 (1年内償還予定社債含む)	2,300																									
計	2,485																									
支払手形・買掛金	187百万円																									
支払手形・買掛金	182百万円																									
<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>60百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピューター・システムズ	60百万円	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピューター・システムズ	42百万円	<p>3 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>㈱ナコス・コンピューター・システムズ</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	㈱ナコス・コンピューター・システムズ	48百万円																		
㈱ナコス・コンピューター・システムズ	60百万円																									
㈱ナコス・コンピューター・システムズ	42百万円																									
㈱ナコス・コンピューター・システムズ	48百万円																									
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 _____</p>																								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>995百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,934百万円</td> </tr> </table>	受取手形	995百万円	支払手形	1,934百万円																				
受取手形	995百万円																									
支払手形	1,934百万円																									
<p>※6 _____</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 当期末の受取手形残高は、手形信託契約に基づく債権の一部譲渡によって3,289百万円減少しております。</p>																								
<p>※7 _____</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 当期末の売掛金残高は、債権売買基本契約に基づく債権の一部譲渡によって、3,253百万円減少しております。</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 家賃収入 163	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5百万円 家賃収入 168	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22百万円 家賃収入 327
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 186百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 179百万円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 397百万円
※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 134百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行返上益 5,046百万円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 135百万円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 163百万円 投資有価証券評価損 340 本社移転費用 607 関係会社株式評価損 32 (本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。) 事業撤退損失 569 (事業撤退損失の主なものは、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。) 会計基準変更時差異償却 1,025	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 488百万円 固定資産除却損 101 投資有価証券評価損 197 関係会社株式評価損 871 会計基準変更時差異償却 858 退職給付終了損失 440	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 237百万円 投資有価証券評価損 798 本社移転費用 607 関係会社株式評価損 32 (本社移転費用の主なもの、設備廃棄及び引越費用等であります。) 事業撤退損失 661 (事業撤退損失の主なものは、店頭販売事業撤退に伴う設備及びシステムの廃棄等であります。) 会計基準変更時差異償却 2,051
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,548百万円 無形固定資産 1,201	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,643百万円 無形固定資産 963	5 減価償却実施額 有形固定資産 3,284百万円 無形固定資産 2,256

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,601</td> <td>3,367</td> <td>2,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99</td> <td>52</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,701</td> <td>3,419</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,601	3,367	2,234	ソフトウェア	99	52	47	合計	5,701	3,419	2,281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,587</td> <td>3,398</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>119</td> <td>77</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,707</td> <td>3,475</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,587	3,398	1,188	ソフトウェア	119	77	42	合計	4,707	3,475	1,231	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,752</td> <td>3,987</td> <td>1,765</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>57</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,854</td> <td>4,045</td> <td>1,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,752	3,987	1,765	ソフトウェア	102	57	44	合計	5,854	4,045	1,809
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	5,601	3,367	2,234																																															
ソフトウェア	99	52	47																																															
合計	5,701	3,419	2,281																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	4,587	3,398	1,188																																															
ソフトウェア	119	77	42																																															
合計	4,707	3,475	1,231																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	5,752	3,987	1,765																																															
ソフトウェア	102	57	44																																															
合計	5,854	4,045	1,809																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,269百万円 1年超 1,042百万円 合計 2,312百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 744百万円 1年超 517百万円 合計 1,262百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,038百万円 1年超 816百万円 合計 1,854百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 754百万円 減価償却費相当額 711百万円 支払利息相当額 36百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 628百万円 減価償却費相当額 595百万円 支払利息相当額 18百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,540百万円 減価償却費相当額 1,404百万円 支払利息相当額 63百万円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 53百万円 1年超 77百万円 合計 130百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 355百万円 1年超 514百万円 合計 870百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 186百万円 1年超 124百万円 合計 311百万円																																																

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,401.94円 1株当たり中間純利益 50.81円	1株当たり純資産額 1,636.24円 1株当たり中間純利益 223.91円	1株当たり純資産額 1,428.66円 1株当たり当期純利益 75.60円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債を発行していないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,608	7,076	2,391
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,608	7,076	2,391
期中平均株式数(千株)	31,654	31,603	31,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。